

平成 17 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 12 月 20 日

上場会社名 株式会社ミロク

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 7983

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.miroku-jp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 弥勒 美彦

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 田中 勝久

TEL(088) 863-3310

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 1 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 1 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1 17年10月期の業績(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	655	(35.2)	361	(66.0)	395	(66.0)
16年10月期	484	(89.4)	217	(29.0)	238	(12.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	364	(76.5)	22. 32		9.0	5.2	60.3
16年10月期	206	()	11. 71		5.4	3.0	49.1

(注) 期中平均株式数 17年10月期 14,831,823 株 16年10月期 14,845,587 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年10月期	8. 00	4. 00	4. 00	118	35.8	2.8
16年10月期	7. 00	3. 00	4. 00	103	50.2	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	7,766	4,211	54.2	281. 75
16年10月期	7,478	3,868	51.7	258. 48

(注) 期末発行済株式数 17年10月期 14,827,795 株 16年10月期 14,839,636 株

期末自己株式数 17年10月期 199,414 株 16年10月期 187,573 株

2 18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	570	420	400	4. 50		
通 期	750	460	430		4. 50	9. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 71銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	前期 (平成16年10月31日)		当期 (平成17年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	54		274		219
2 前払費用	8		3		5
3 繰延税金資産			3		3
4 関係会社短期貸付金	2,100		2,176		75
5 未収還付法人税等	88		37		51
6 その他	3		2		1
貸倒引当金	0				0
流動資産合計	2,256	30.2	2,496	32.2	240
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	592		551		40
(2) 構築物	58		53		4
(3) 工具器具備品	1		0		0
(4) 土地	551		551		
有形固定資産合計	1,203	16.1	1,158	14.9	45
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	3		2		0
無形固定資産合計	3	0.0	2	0.0	0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,132		1,461		329
(2) 関係会社株式	1,633		1,633		
(3) 出資金	1		1		
(4) 関係会社長期貸付金	910		674		236
(5) 投資不動産	164		164		
(6) 積立傷害保険	146		149		2
(7) その他	40		39		1
貸倒引当金	14		14		0
投資その他の資産合計	4,014	53.7	4,108	52.9	93
固定資産合計	5,221	69.8	5,269	67.8	47
資産合計	7,478	100.0	7,766	100.0	287

区分	前期 (平成16年10月31日)		当期 (平成17年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	6		0		5
2 短期借入金	1,948		1,800		148
3 未払金	3		6		2
4 未払費用	11		9		1
5 未払法人税等			12		12
6 繰延税金負債	4				4
7 預り金	1		1		0
8 その他	5		0		5
流動負債合計	1,982	26.5	1,831	23.6	150
固定負債					
1 社債	500		500		
2 長期借入金	800		800		
3 繰延税金負債	117		202		85
4 役員退職慰労引当金	210		219		9
固定負債合計	1,627	21.8	1,722	22.2	95
負債合計	3,609	48.3	3,554	45.8	55
(資本の部)					
資本金	863	11.5	863	11.1	
資本剰余金					
1 資本準備金	515		515		
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	15		15		0
資本剰余金合計	531	7.1	531	6.8	0
利益剰余金					
1 利益準備金	197		197		
2 任意積立金					
土地圧縮積立金	66		66		
固定資産圧縮積立金	81		75		6
別途積立金	1,630		1,630		
3 当期末処分利益	363		582		219
利益剰余金合計	2,339	31.3	2,552	32.9	213
その他有価証券評価差額金	163	2.2	299	3.8	135
自己株式	27	0.4	34	0.4	6
資本合計	3,868	51.7	4,211	54.2	342
負債・資本合計	7,478	100.0	7,766	100.0	287

損益計算書

区分	前期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		当期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
営業収益					
1 関係会社配当金収入	166		323		
2 関係会社手数料収入	181		197		
3 関係会社不動産賃貸収入	136	484	133	655	170
営業費用					
1 関係会社不動産賃貸原価	81		76		
2 販売費及び一般管理費	185	266	216	293	26
営業利益		217		361	143
営業外収益					
1 受取利息	58		45		
2 受取配当金	19		22		
3 その他	3	81	5	73	8
営業外費用					
1 支払利息	41		36		
2 コミットメントフィー	14				
3 その他	5	60	3	39	21
経常利益		238		395	157
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	0		0		
2 保険金収入	2	2		0	1
特別損失					
1 固定資産除却損	0	0	2	2	2
税引前当期純利益		239		392	153
法人税、住民税及び事業税	28		43		
法人税等調整額	4	32	15	27	4
当期純利益		206		364	158
前期繰越利益		200		277	76
中間配当額		44		59	14
当期末処分利益		363		582	219

利益処分案

区分	前期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)		当期 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		増減 (は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益		363		582	219
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	5	5	0
合計		369		588	219
利益処分額					
1 配当金	59		59		
2 役員賞与金	33	92	34	93	0
次期繰越利益		277		495	218

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2 平成17年7月8日に 59,322,120円 (1株当たり 4円 00銭) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

当期から、「コミットメントフィー」(当期2百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,151 百万円	1,163 百万円
2 保証債務	108 百万円	百万円
3 自己株式	(187,573株) 27 百万円	(199,414株) 34 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

固定	前期	当期
繰延税金資産		
関係会社株式評価	177 百万円	177 百万円
役員退職慰労引当金	85 百万円	89 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5 百万円	5 百万円
その他	2 百万円	5 百万円
繰延税金資産小計	270 百万円	277 百万円
評価性引当額	177 百万円	177 百万円
繰延税金資産合計	93 百万円	100 百万円
繰延税金負債との相殺額	93 百万円	100 百万円
繰延税金資産の純額	百万円	百万円
繰延税金負債		
未収事業税	4 百万円	百万円
土地圧縮積立金	46 百万円	46 百万円
固定資産圧縮積立金	51 百万円	47 百万円
その他有価証券評価差額金	112 百万円	206 百万円
繰延税金負債合計	215 百万円	300 百万円
繰延税金資産との相殺額	93 百万円	100 百万円
繰延税金負債の純額	121 百万円	199 百万円

役員の変動 平成18年1月27日付

1 代表者の変動

取締役会長 竹村 士郎 (現 代表取締役会長)

2 その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 近藤 久視 (現 株式会社三口製作所 取締役管理本部 本部長兼総務部長)

取締役(非常勤) 堀川 洋幸 (現 株式会社三口製作所 取締役銃砲事業本部 副本部長)

退任取締役

吉田 順作 (現 非常勤取締役)

下司 順一 (現 非常勤取締役)